



2019年度決算 経営戦略進捗状況説明会

2020年5月19日

代表取締役社長 野崎 明

MINING THE FUTURE



住友金属鉱山

SUMITOMO METAL MINING

 SUMITOMO METAL MINING

説明内容



総括



2019年度業績の概要



18中計 3大プロジェクトの進捗



足元の操業状況と新型コロナウイルスの影響



「2030年のありたい姿」について



事前質問QA



資料編

I. 総括



総括



2019年度業績の概要



18中計 3大プロジェクトの進捗



足元の操業状況と新型コロナウイルスの影響



「2030年のありたい姿」について



事前質問QA



資料編

- 従業員の安全を最優先に、感染防止対策を実施しながら、拠点毎に可能な範囲で操業を継続。
- 足元では、一部拠点の操業に影響を受けているが、2019年度の業績に大きな影響は無かった。
- 政府緊急事態宣言および感染症対策の基本的対処方針に従い、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当社本社や大阪支社などのオフィス拠点を中心に、当面の間「原則在宅勤務」の継続。

- 2020年度については、経済環境の先行きが不透明であることから、現時点で通期業績を合理的に算定することが困難な状況。
 - ⇒ 次期の連結業績予想については、未定とする。
 - ⇒ 配当予想、業績感応度についても同様。
 - ⇒ 今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表する
- ただし、先行きが不透明な状況のなかで、適切な開示（姿勢）を考慮して、設備投資と数量仮試算値を公表。
 - ⇒ 設備投資は、大型プロジェクト（コテ、ポマラ）を含まず。
（投資判断時期は新型コロナウイルスの今後の動向に影響される）
 - ⇒ 生産・販売数量は、現時点で確認できる新型コロナウイルスの影響を一定程度見込んだ仮試算値。（従来開示している「計画」とは異なる）

- 1) 中長期対応：成長戦略の推進と事業基盤の強化
- 2) 短期対応：新型コロナウイルスの影響下での
収益、キャッシュフロー確保策の検討・実行

Ⅱ. 2019年度業績の概要



総括



2019年度業績の概要



18中計 3大プロジェクトの進捗



足元の操業状況と新型コロナウイルスの影響



「2030年のありたい姿」について



事前質問QA

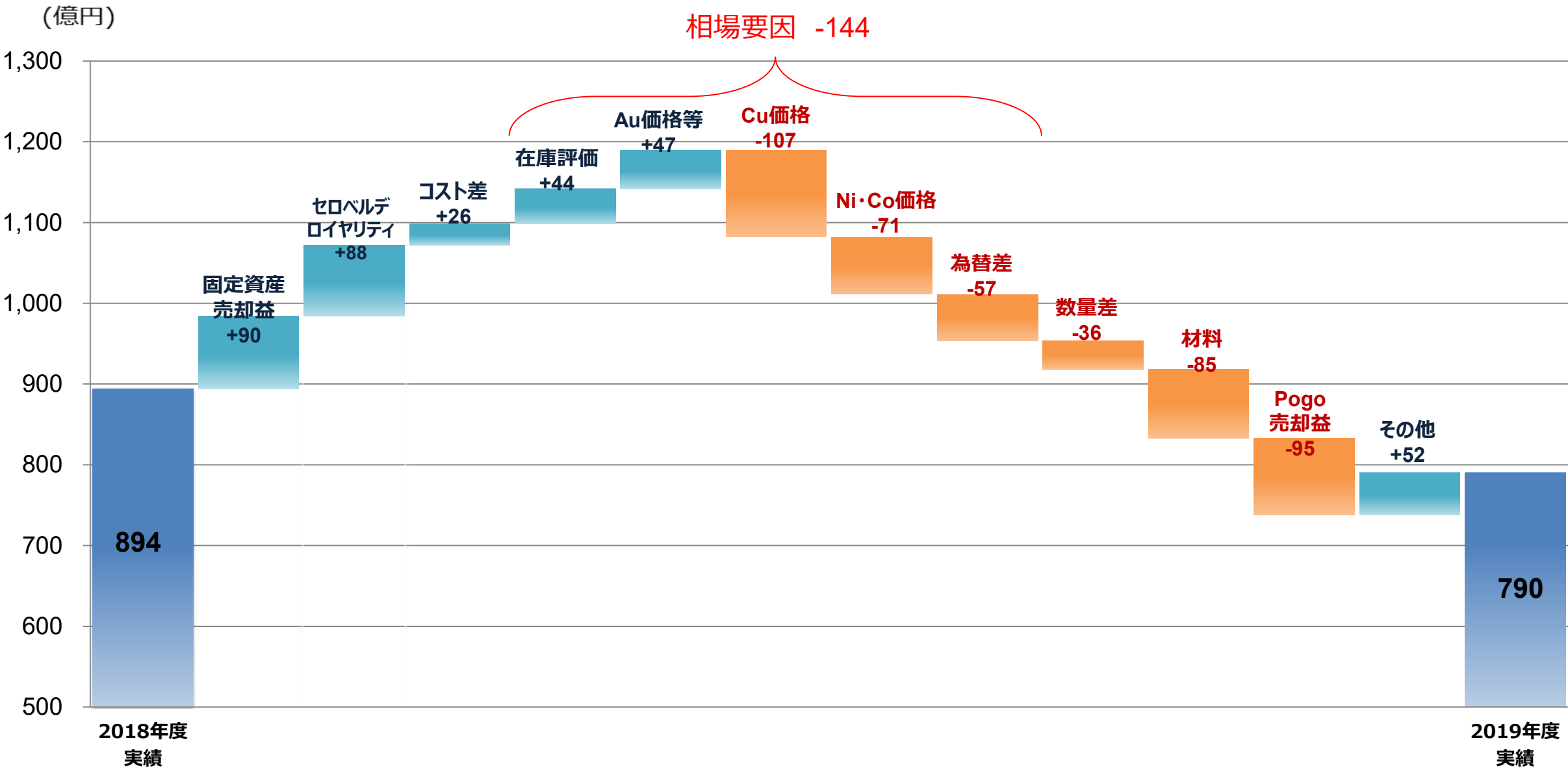


資料編

1) 業績推移 (2013年度～2019年度実績)

		日本基準【J-GAAP】					国際会計基準【IFRS】		
		2013	2014	2015	2016	2017	2017	2018	2019実績
売上高		8,305	9,213	8,554	7,861	9,335	9,297	9,122	8,726
営業利益		754	1,258	597	764	1,102	—	—	—
経常損益		1,144	1,742	△128	△16	1,249	—	—	—
税引前損益		1,110	1,233	6	△60	1,058	1,083	894	790
内 持分法投資損益		298	239	△732	△860	114	123	△49	62
セグメント利益	資源	691	538	△443	△536	560	580	473	379
	製錬	291	813	253	333	515	478	409	482
	材料	111	129	60	121	153	71	138	53
	その他	16	△1	△8	△1	2	△74	△20	△9
	調整額	35	263	10	67	19	28	△106	△115
親会社の所有者に 帰属する当期純利益		803	911	△3	△185	916	902	668	606
銅 (\$/t)		7,104	6,554	5,215	5,154	6,444	6,444	6,341	5,860
ニッケル (\$/lb)		6.51	7.62	4.71	4.56	5.06	5.06	5.85	6.35
金 (\$/Toz)		1,327	1,248	1,150	1,258	1,285	1,285	1,263	1,462
コバルト (\$/lb)		12.67	13.69	11.73	13.67	30.64	30.64	31.64	15.76
為替 (¥/\$)		100.24	109.93	120.15	108.40	110.86	110.86	110.92	108.74

2) 税引前損益分析 2019年度実績 vs 2018年度実績



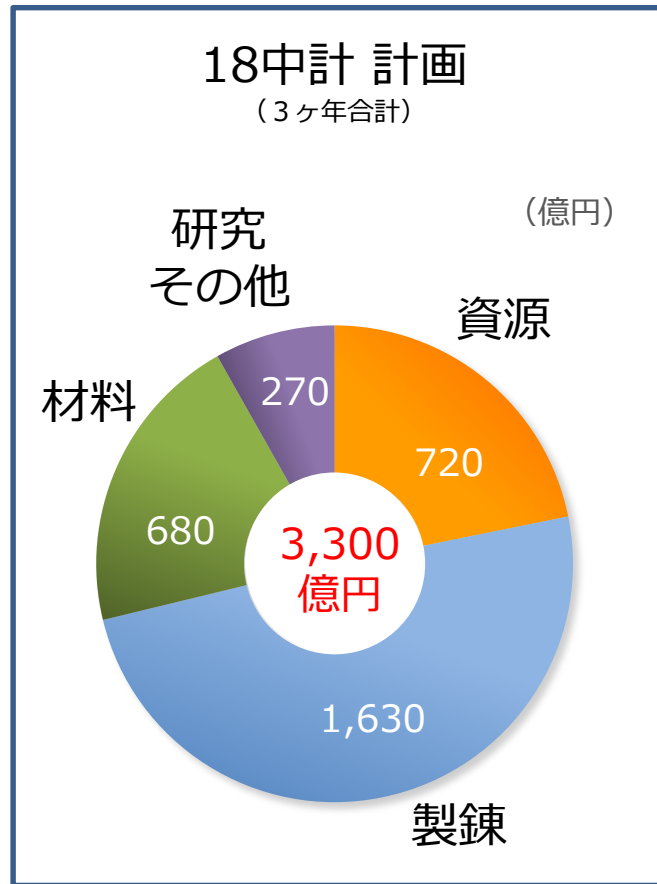
3) セグメント別 ROAの実績

	資源	金属	材料	全体
2014年度	14.3%	11.7%	7.8%	5.5%
2015年度	-12.3%	3.7%	3.2%	0.0%
2016年度	-13.7%	5.0%	6.1%	-1.1%
2017年度	11.9%	7.8%	6.9%	5.4%
2018年度	6.6%	6.0%	5.6%	3.8%
2019年度	5.7%	7.1%	2.2%	3.4%

(注) セグメント別ROAは経常損益または税前損益ベース 全社ROAは当期純損益ベース

2017年度以前は日本基準ベース、2018年度以降はIFRSベース

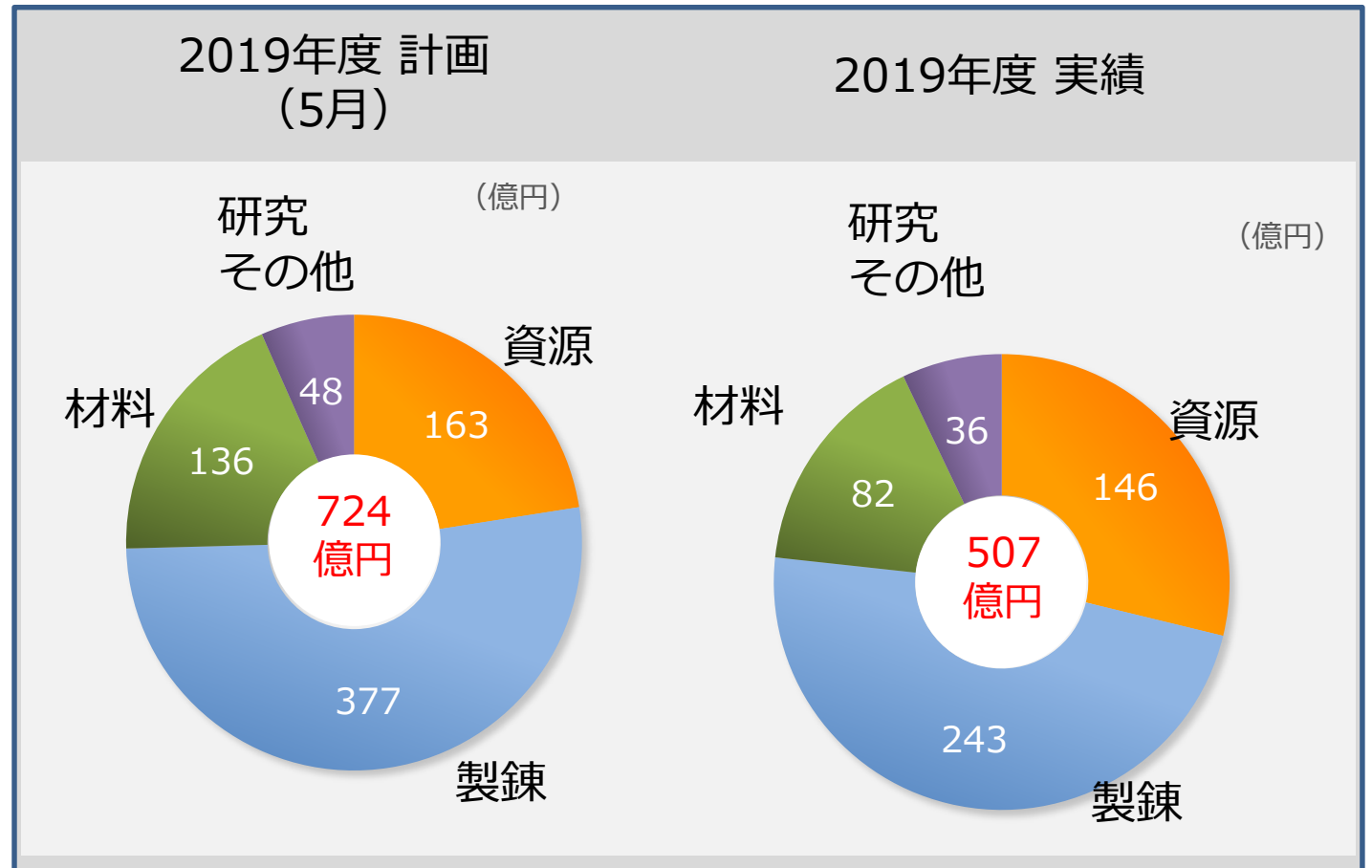
4) 設備投資 (2019年度実績 vs 2019年度計画)



+

投融資

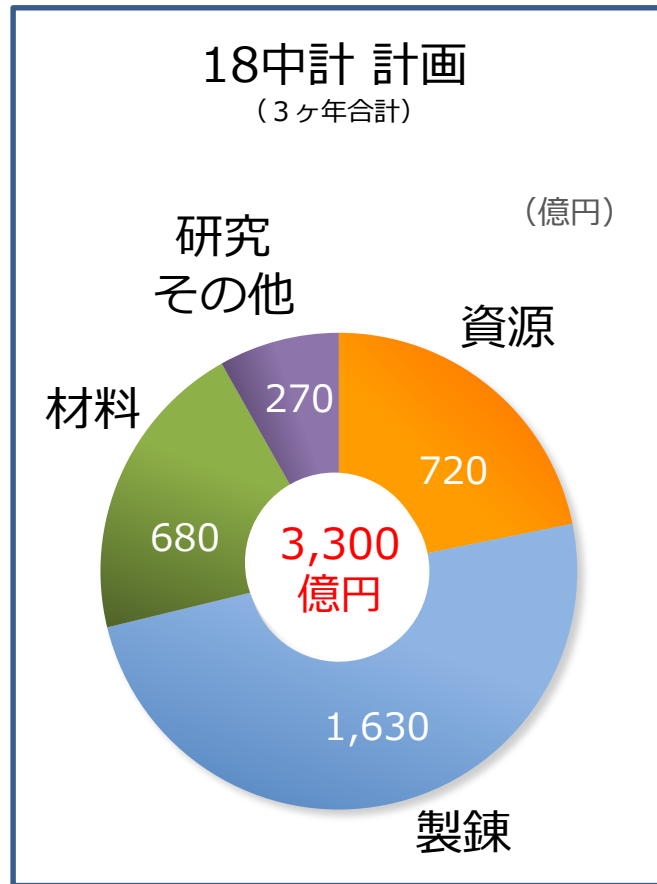
(QB II 他 1,600億円)



2019年度5月予想 vs 2019年度実績 : △217億円の主な理由
一部検収時期のズレおよび投資の先送り

- 主要案件**
(カッコ内は計画総額)
- ・ NCA増産 30億円 (220億円)
 - ・ ニッケル工場原料対応力増強 20 億円 (総額 26 億円)
 - ・ クロマイト回収事業 13 億円 (総額 35 億円)

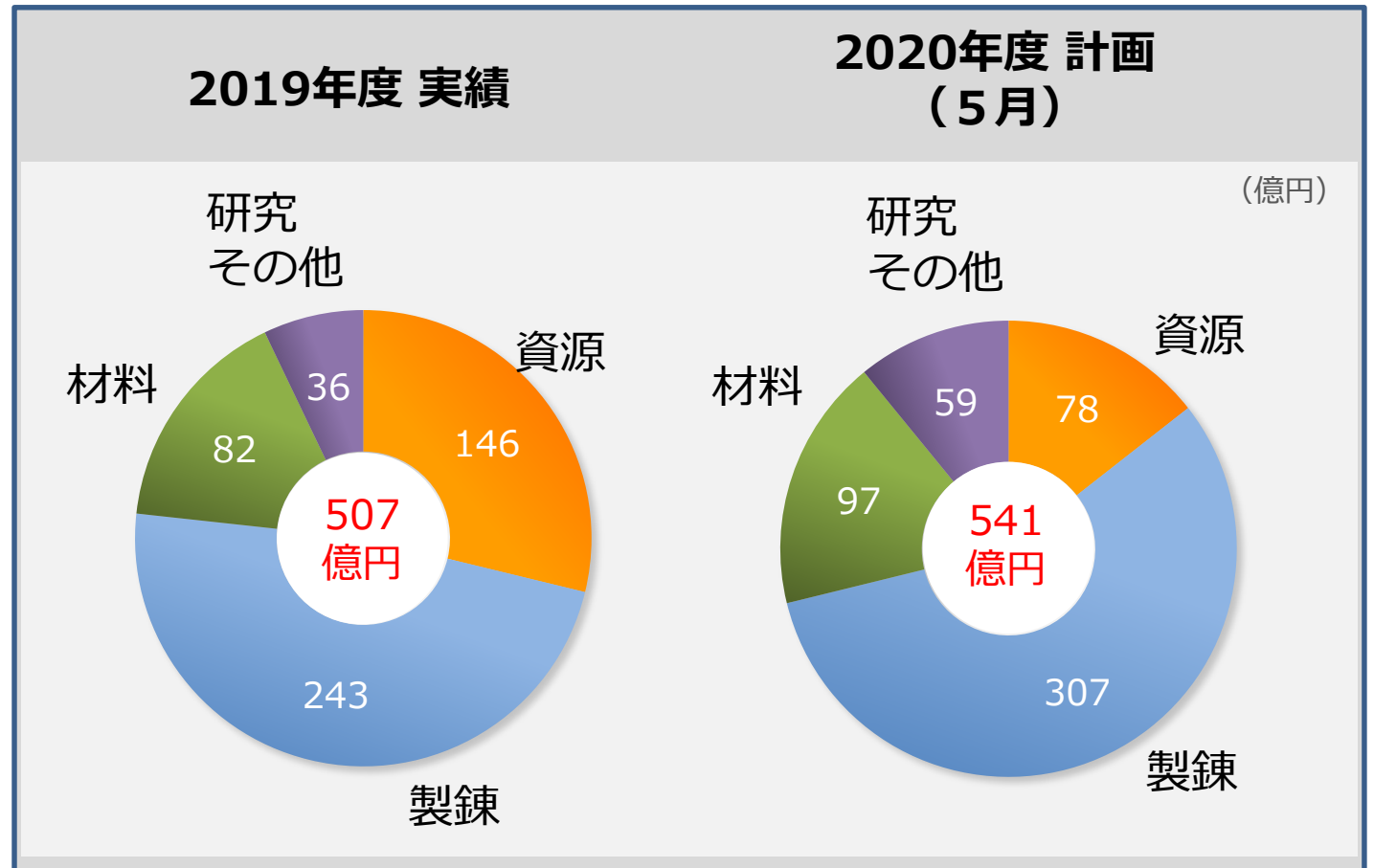
5) 設備投資 (2020年度計画)



+

投融資

(QB II 他 1,600億円)



上記2020年度計画に大型プロジェクト (コテ金開発PJ、ポマラPJ) は含まない

主要案件
(カッコ内は計画総額)

- ・クロマイト回収事業 10 億円 (総額 35 億円)
- ・別子事業所独身・単身寮新設 7億円 (総額 47億円)
- ・菱刈鉱山下部鉱体開発 5億円 (総額 37億円)

6) 安全に対する取り組み

2021年度に達成させる姿

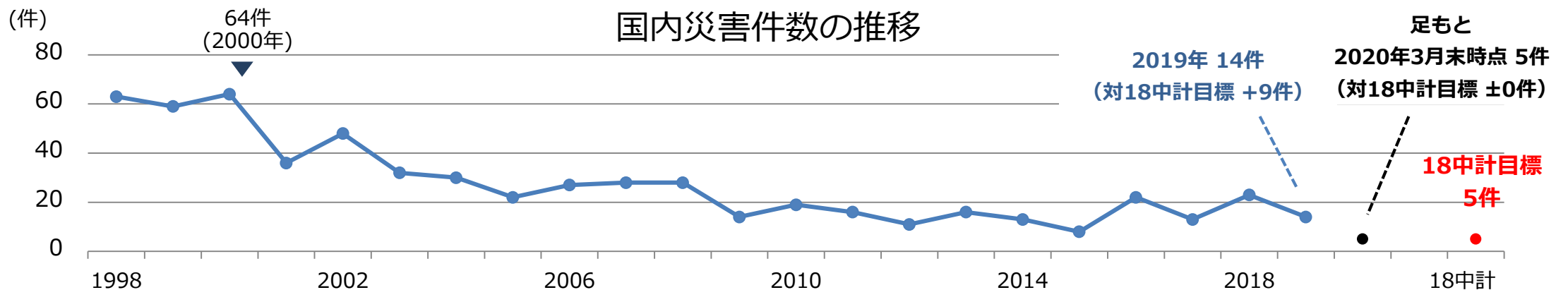
重篤災害を防ぐために**重点的に改善すべき課題を明確**にして、**PDCAを回し**ながら活動を推進する職場

トップと管理監督者が作業者とコミュニケーションを取りながら、**3現**に基づき現場の**実態**を把握して設備の改善を進め、自然に**安全を十分に配慮した手順**で作業が行われる職場

18中計期間目標

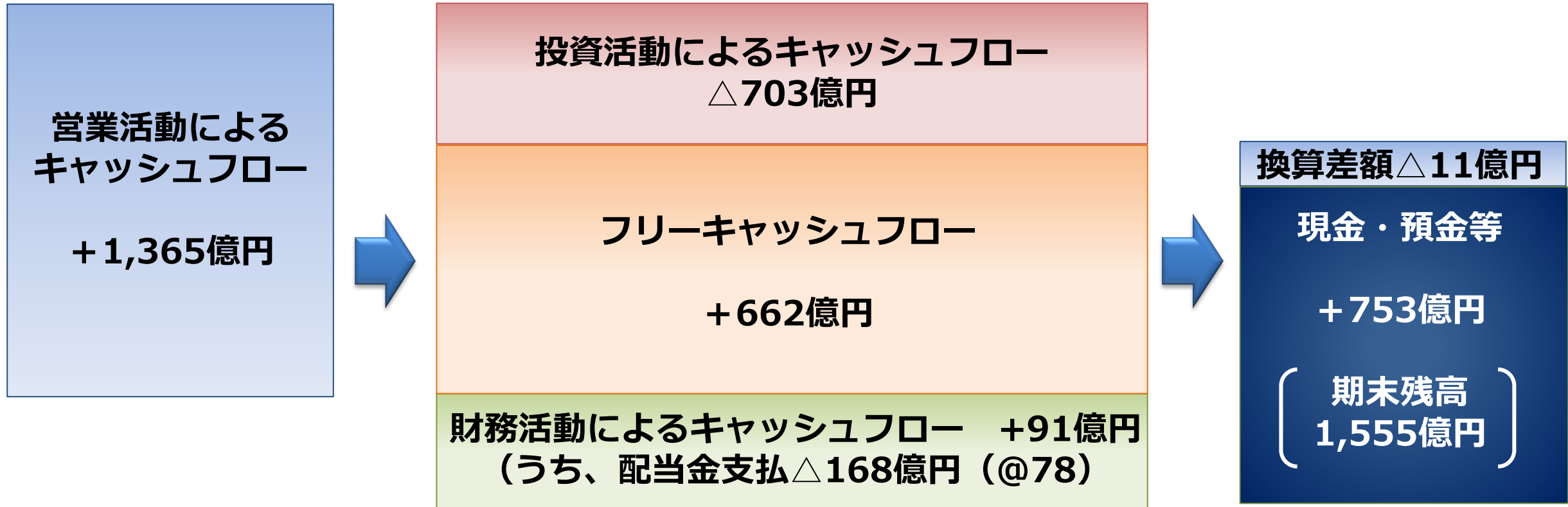
国内社員災害 **5件以下**

海外事業場全災害**3件以下**



7) キャッシュフロー（2019年度実績）

2019年度は営業活動によるキャッシュフローがプラス1,365 億円と前年度比収入増となる一方で、投資活動によるキャッシュフローはマイナス703 億円とケブラダ・ブランカの権益取得等で多額であった前年度からは支出が減少。フリーキャッシュフローはプラス662 億円、期末の現金及び現金同等物は753 億円増加（換算差額除く）。



8) 株主還元

配当予想

2019年度

中間配当 39 円／株

期末配当予想 39 円／株

年間配当予想 78 円／株 (配当性向 : 35.4 %)

<18中計>
配当性向35%以上

2020年度

未定

新型コロナウイルスの感染拡大により、経済環境の先行きが不透明であることから、現時点で通期業績を合理的に算定することが困難なため。

Ⅲ. 18中計 3大プロジェクトの進捗



総括



2019年度業績の概要



18中計 3大プロジェクトの進捗



足元の操業状況と新型コロナウイルスの影響



「2030年のありたい姿」について



事前質問QA



資料編

1) QB2プロジェクトの進捗状況

- 新型コロナウイルスの影響を受け、3/18よりプロジェクトの建設を中断。
(3/18時点でのプロジェクト全体の進捗率は29%)
- 2019年に発生したチリ社会不安により、資機材輸送遅れや許認可取得が難航し、生産開始は当初の予定である2021年4Qから2022年2Qとなる見込み。
(新型コロナウイルスの影響を見込まない場合)

＜Quebrada Blanca 2 プロジェクトの概要＞

権益比率： Teck 60%、SMM 25%、住友商事 5%、他10%
投資予定額： 52 億米ドル (PJ 100%ベース、インフレ影響込み)
平均生産量： 240kt-Cu/年
所在地： チリ第 I 州の州都イキケ市の南東165km

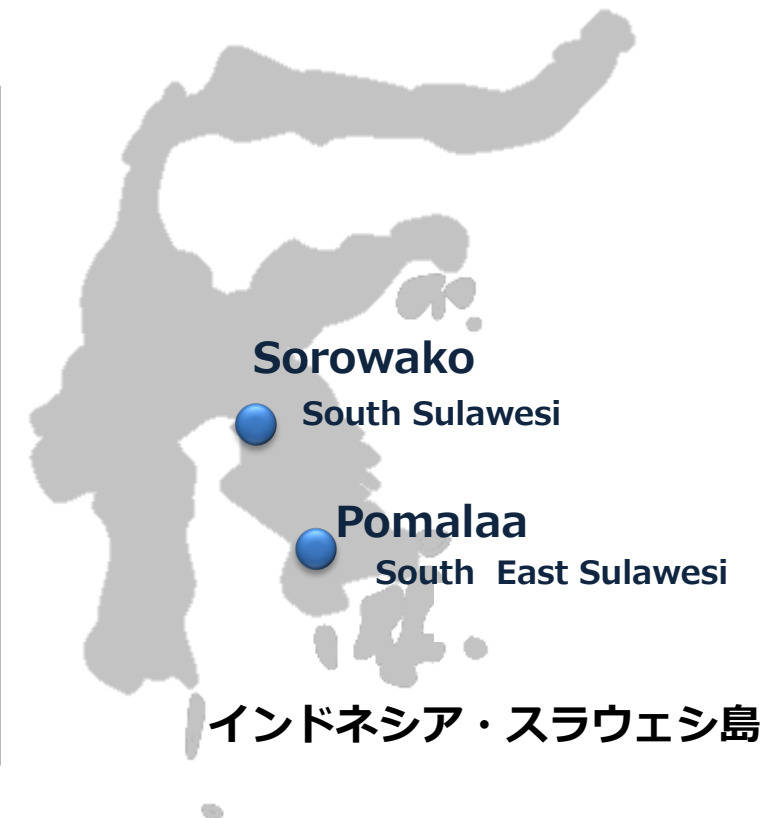
2) Pomalaaプロジェクトの検討状況

- DFS (Definitive Feasibility Study) を継続中。DFS終了後、投資判断する。
- 新型コロナウイルス影響で、必要許認可取得やPJパートナーとの協議等に時間を要している状況。

<Pomalaa プロジェクトの概要>

フィリピンのCBNC、THPALに次ぐ第3のHPALプラント

- 生産量：MS 40kt-Ni（目途）
- 投資額：数十億米ドル規模（PJ 100%ベース）
- 2020年代半ば頃の操業開始目標



3) 電池材料増強の状況（現況・展望）

- 2019年度はNCA月産4,550トンを確立、フル生産を継続。
- 新型ハイブリッド車での当社NMCの採用。
- 新型コロナウイルスによる自動車メーカーの減産の影響が懸念される。

＜18中計 電池増強＞

- 2024中計期間中（2027年度までに）、
正極材10,000 t /月（NCA+NMC+水酸化Ni）体制の確立を目指す
- 投資額（18中計期間）：350億円

IV.足元の操業状況と新型コロナウイルスの影響



総括



2019年度業績の概要



18中計 3大プロジェクトの進捗



足元の操業状況と新型コロナウイルスの影響

※2020年4月下旬～5/8決算発表時点までの個々の拠点等の状況を記載したものであり、今後将来に亘っての予測について言及したものではありません。



「2030年のありたい姿」について



事前質問QA

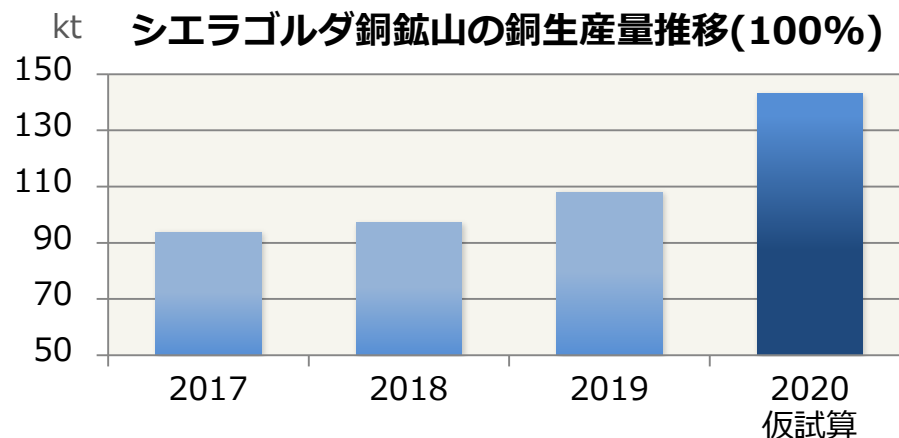


資料編

1) 資源 (1) シエラゴルダ銅鉱山のデボトルネッキングの進捗

**実収率も安定し、2019年度は年初計画を上回る生産量を達成
引き続きデボトルネッキングを計画通りの遂行とコスト削減を推進**

- ・ 定期休転工事の動員人数削減などの対策を実施しているが、
操業やデボトルネッキングプロジェクトへの新型コロナウイルスの影響は限定的
- ・ 生産量 2019年度 108 kt-Cu (実績)
2020年度 143 kt-Cu (仮試算)
- ・ デボトルネッキング完成後の鉱石処理量
現状 110 kt/日 → 2020年 130 kt/日



1) 資源 (2) 海外銅鉱山の状況

<モレンシー銅鉱山（アメリカ）>

2019年度の生産量は、計画を上回る461kt-Cu（対計画+60kt）。2020年度の実産量は420kt。足元で鉱山は通常操業中だが、不安定な経済環境に対応すべく、操業コスト削減・不急の投資繰延べの実施を検討。

<セロベルデ銅鉱山（ペルー）>

2019年度の実産量は455kt-Cu。新型コロナウイルスの感染拡大からペルーでの国家非常事態宣言を受け、3/16から保安操業状態に入っているが、解除に向けて準備中。この状況を加味した2020年度の実産量は380kt。

<カンデラリア銅鉱山（チリ）>

2019年度の実産量は141kt-Cu。2020年度はミル増強プロジェクトの効果により、実産量は168kt。足元で鉱山は通常操業中。
（生産量はオホスデルサラド銅鉱山との合計）

＜菱刈鉱山（鹿児島県）＞

- 新型コロナウイルスの影響は無し。感染防止対策を実施しながら、操業を継続。
- 2020年度の年間生産Au量について、仮試算値は6トン。
- 下部鉱体の開発を継続。

＜コテ金プロジェクト（カナダ）＞

- 新型コロナウイルスについて、プロジェクトは規制の影響を受けていない。
現地の建設準備作業は規模を縮小して継続中。
- 詳細設計等のリスク低減作業については計画通りに実施中。

2) 製錬 (1) CBNC/THPALの操業状況

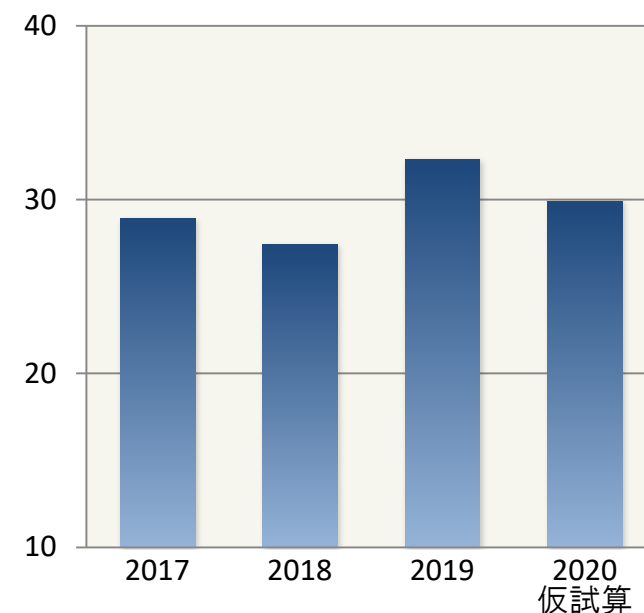
<CBNC>

- 新型コロナウイルスの影響は軽微。感染防止対策を実施しながら、操業を継続。

<THPAL>

- 2019年度は累計で32kt-Niと初めて年度で30kt超える生産を達成。
- 新型コロナウイルスの影響で、3-4月の予定休転期間が一部長期化。
- 2020年度の生産量仮試算は30kt。
- 設備キャパ36ktとの差は、以下によるもの。
 - 設備の定期点検回数の増加
 - 鉱石組成の影響
 - 新型コロナウイルスによる休転長期化

Ni-Kt THPALのMS生産量推移



2) 製錬 (2) 国内製錬所の状況 (4/1地金生産計画からの変化)

<東予工場>

感染防止対策を実施しながら、操業を継続。2019年度の電気銅生産量は399kt。2020年度の生産量は4月では450ktで計画したが、今回の仮試算では直近の精鉱品位をベースに444ktに見直し。

<ニッケル工場、播磨事業所>

感染防止対策を実施しながら、操業を継続。2019年度の電気ニッケル生産量はフィリピン産MS原料の受入減により58.8kt-Niと対期初計画で△3.8kt（前年度比では+2.1kt）。2020年度は新型コロナウイルスの影響による原料入荷減により4月計画から△2.4ktとなる、58.4ktと仮試算。

2019年度の硫酸ニッケル生産量は過去最高の75.1kt（硫酸ニッケル量）。2020年度の生産は77.5ktと仮試算（ニッケル工場、播磨事業所合計）。

3) 材料 (1) 電池材料

<自動車市場>

- 新型コロナウイルスの影響により、世界の自動車メーカーが減産を発表、自動車市場全体の先行きが不透明になっている。
- 電気自動車も同様に、販売への影響が出てきている。

<当社への影響>

- 当社電池材料への生産・販売への影響が懸念される。フル生産から生産調整に。

3) 材料 (2) 機能性材料 (結晶、粉体)

- 2019年度は、結晶・粉体、ともに市況は低調で、在庫調整の影響を受けた。
- 粉体材料の中国拠点は、旧正月後は新型コロナウイルス影響で操業を一時停止していたが、すでに足元では再開し、生産販売で大きな影響は出ていない。
- 2020年度は5G関連市場が本格的に立ち上がる兆しが見えており、特に結晶材料では、下期を中心に需要拡大を期待。ただし、新型コロナウイルス影響で不透明感が増している。



V. 「2030年のありたい姿」について



総括



2019年度業績の概要



18中計 3大プロジェクトの進捗



足元の操業状況と新型コロナウイルスの影響



「2030年のありたい姿」について



事前質問QA



資料編

1) 見直しの背景

2020年3月4日、「2030年のありたい姿」を発表

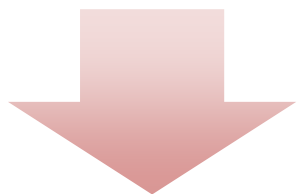
従来からのCSR活動

- 明治期の別子銅山への植林をはじめとする環境保全など、地域社会との持続的な関係を築くことを事業の大前提としてきた
- 本業を通じて社会課題の解決に取り組み、事業と一体となったCSR活動を展開



2020年のありたい姿

- 2008年に策定：体系的にCSR活動を開始
- 2015年に見直し：重要課題を特定、KPIを定め目標を明確化

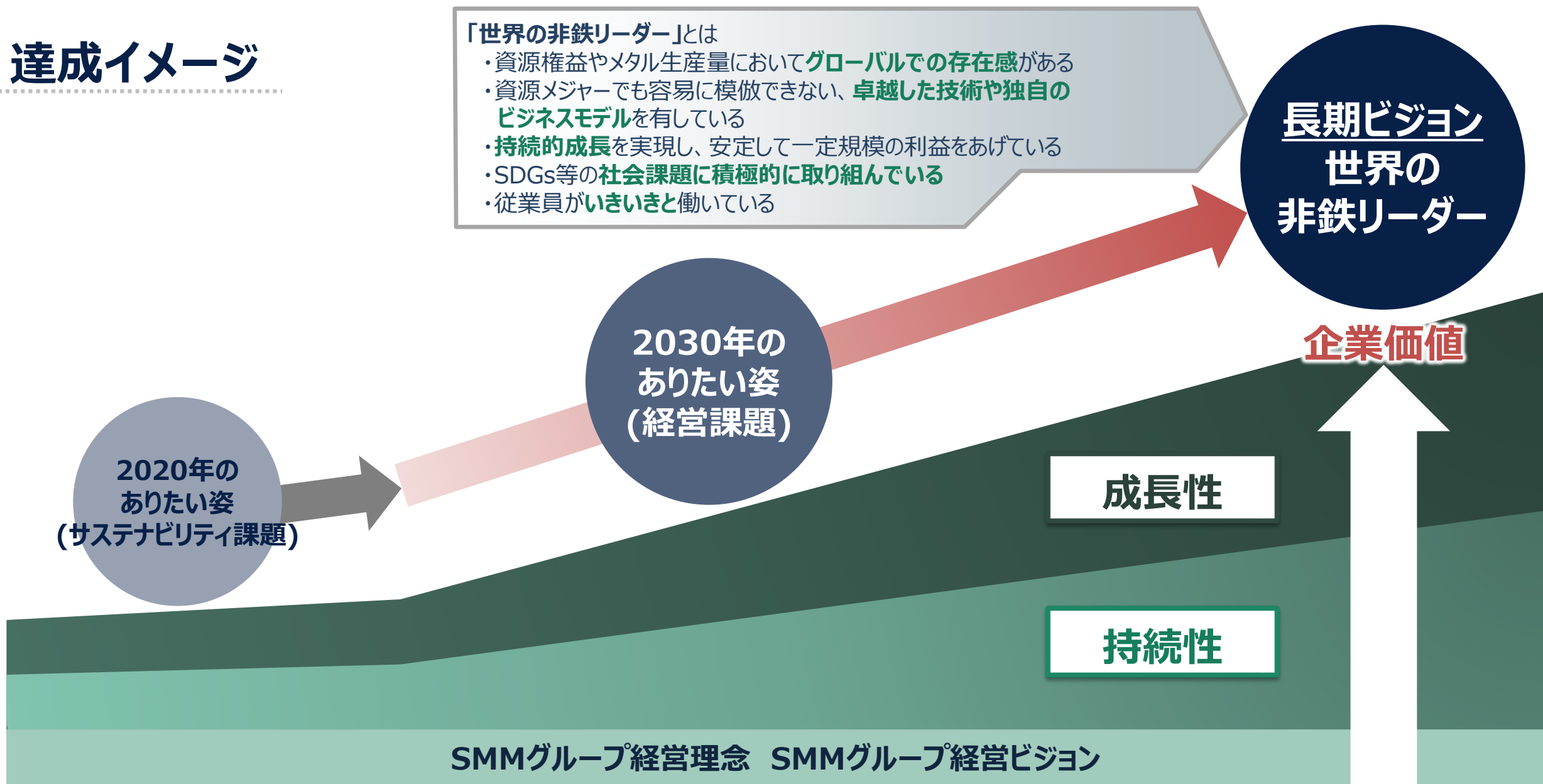


2030年のありたい姿

- 長期ビジョンを達成するためのマイルストーン（重要な中間目標地点）
- 重要課題は従来のサステナビリティ課題だけでなく、経営課題として選定
- SDGsとの関係性を整理

2) 達成イメージ

達成イメージ



3) 見直しの視点

素材産業の大きな潮流

- IoT、CASEなどデジタル化の急速な進展、脱炭素社会実現へ向けた技術革新やエネルギー転換には、金属素材や機能性材料が重要な役割を果たす。

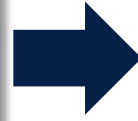
事業継続・持続的成長の大前提

- 鉱物調達における人権課題、サプライチェーンを通じた人権侵害への加担の回避に関する社会要請の高まりに対して、資源企業である当社グループは課題に積極的に取り組む責務がある。
- SDGsなど様々な社会課題にCSRやTCFDを通じて積極的に取り組むことが、資源・製錬事業の成長戦略達成には不可欠。

4) 課題別主要施策

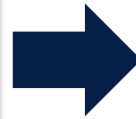
課題別主要施策

非鉄金属資源の 有効活用



- **JV銅鉱山の生産体制強化**：銅権益分生産量30万トン/年の達成と維持
- **ニッケル低品位鉱石**のさらなる活用
～ 第3のHPAL工場操業：2020年代半ばの操業開始
- **海洋資源開発**などナショナルPJへの貢献
- 高不純物塩湖水から**リチウム**を回収するビジネスへの参画
- **車載用リチウムイオン電池リサイクル**
～コバルト回収が可能な電池リサイクルの事業化

環境保全 気候変動対応



- GHG総排出量を2013年度以下に抑え、“**今世紀後半 排出量ゼロ**”に向けた計画を策定する。
- GHG排出原単位を**2013年度比26%以上削減**
- **低炭素負荷製品**（電池材料・日射遮蔽**インク**など）の事業拡大
GHG削減貢献量600千トン-CO₂/年以上
 - ～ **正極材**：世界シェアトップクラスの維持
 - ～ **燃料電池用NiO(酸化ニッケル)**：事業化・安定供給
- **TCFD**：2020年2月賛同
- 環境関連投資の促進：**社内カーボンプライシング**の設定検討

4) 課題別主要施策

課題別主要施策

安全・衛生の推進



- 工場のプロセス・設備の安全化
 - ・ 工場、鉱山のスマート化推進
～新電池工場、菱刈鉱山坑内作業のリモート化・重機の自動化など
既存工場でのスマートファクトリーのモデル構築に向けた検討開始
 - ・ 安全を最優先に仕事ができる人づくり
 - ・ 危険感受性の高い人材の育成 ～最先端技術を用いた教育
 - ・ 安全文化の醸成

人権の尊重



- 事業進出地域の先住民の伝統と文化を尊重する取り組みを強化
～奨学金など先住民が教育を受けられる環境づくりの支援他
- SMMグループ・サプライチェーンにおける人権侵害ゼロ
～責任ある鉱物調達・CSR調達の推進

多様な人材の活躍 人材育成



- 多様な人材の活躍につながるインフラ整備とデジタルテクノロジーの活用、ホワイトカラー業務の生産性・働き方の抜本改革
- 健康経営の推進による従業員の心身の健康づくりの支援拡充
- 従業員ニーズ・業務ニーズを考慮した多様な能力向上機会の提供

5) 重要課題とSDGs

重要課題とSDGs

- 重要課題と深く関わるSDGsゴール9項目を特定したうえで経営ビジョンと直結する「つくる責任 つかう責任」を最重要ゴールと定めた。

<SDGs最重要ゴール>

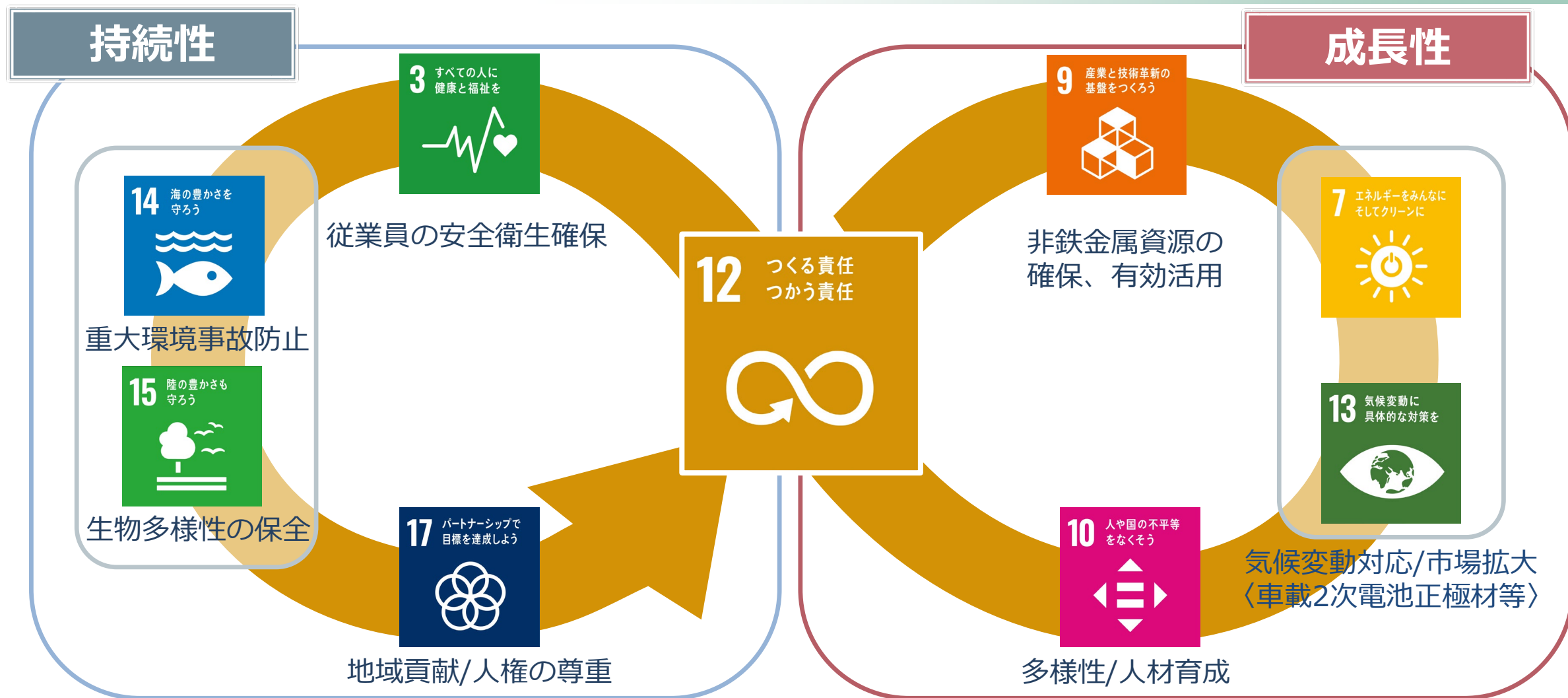


	重要課題	SDGsゴール		重要課題	SDGsゴール
1	非鉄金属資源の有効活用	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	5	従業員の安全・衛生	3 すべての人に健康と福祉を
2	気候変動	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	6	多様な人材	10 人や国の不平等をなくそう
		13 気候変動に具体的な対策を	7	人材の育成と活躍	
3	重大環境事故	14 海の豊かさを守ろう	8	ステークホルダーとの対話	17 パートナリシップで目標を達成しよう
			9	地域社会との共存共栄	
4	生物多様性	15 陸の豊かさを守ろう	10	先住民の権利	
			11	サプライチェーンにおける人権	

6) 重要課題とSDGsゴールとの関係

重要課題とSDGs

- 9項目のSDGsゴールは、当社グループの事業特性から、事業の持続性および成長性で整理できる。



VI.事前質問QA

- I 総括
- II 2019年度業績の概要
- III 18中計 3大プロジェクトの進捗
- IV 足元の操業状況と新型コロナウイルスの影響
- V 「2030年のありたい姿」について
- VI 事前質問QA**
- VII 資料編

事前質問QAの趣旨

5月8日の決算発表後～5月11日（月）12:00までの間で、機関投資家の皆様から事前に質問を募集しました。

いただいたご質問の中から、代表的なご質問についてお答えします。

<質問>

新型コロナウイルスによる当社の（ワールドワイドの）サプライチェーンへの影響は？

<回答>

銅は、セロベルデ銅鉱山で操業に影響が出ているが、直ちに当社の電気銅生産に影響が出る訳では無い。ただし、当社権益保有鉱山以外もあり多くの鉱山で影響が出ていることから、新型コロナウイルスの影響が長期化すると、銅精鉱の需給はタイト化する懸念がある。

ニッケルは、フィリピンでは当局による規制等により操業や物流面で多少の影響があったが、地元政府と協議の上で操業再開を行っており、社内サプライチェーンとして、現時点で今後大きな影響が出ることは想定していない。

<質問>

今回「仮試算値」として公表した資源・製錬の2020年度生産量・販売量の前提や考え方は？この数値をどのように受け止めればいいのか？

<回答>

「仮試算値」とは、決算発表までに出ている影響や、メジャーの発表しているガイダンスを元に、今後の影響は見込まずに策定した数値となる。

<質問>

新型コロナウイルスが、非鉄金属の業界構造や当社の経営戦略に与える影響は？
目指すべき姿は変わらないと思うが、需給構造を含め、短期的・中長期的な環境変化と、それを踏まえて当社が取るべき行動をどのように捉えているか？

<回答>

現時点で新型コロナウイルスの影響の規模や終息時期等を予測することは極めて困難。足もとから今後の需給を含めた環境変化に関するコメントは差し控えさせていただく。

ただし、現時点において18中計の目標の変更や18中計で掲げた大型プロジェクトの中止を判断するような状況にはない。大型プロジェクトの実行、投資可否判断については、実行が見通せるようになった段階で適切に意思決定していく。

供給サイドは制限が取り払われれば比較的早期に回復していくのではないかと考えている。需要は、自動車減産などの影響は大きいですが、中長期的には非鉄金属の需要は底堅いものと考えている。今回のコロナ禍は従来の一般的な契約のフォースマジュールには明記されないような、通常では想定も経験もし難い事象である。このような事態にも左右されないような優良案件への取組み、事業基盤強化、財務体質等の経営基盤強化などが大事だと改めて考えている。

<質問>

ケブラダブランカ2の建設工事が停止され、開発コストが上昇する見通し等がTeck社からもリリースされているが、投資リターンを今後どのように管理していくのか？

<回答>

工期遅れ、費用増などあるが、為替の好転もあり起業費見通しは原計画からほぼ不変。新型コロナウイルス影響による、プロジェクト中断期間中のコストが追加となるが、足下のペソ安恩恵、政府の雇用保険活用、業者との再交渉等により、出費を抑制していく。

建設再開後は新たに設定した予備費の管理を徹底させ、投資リターン維持を図っていく。更には、完工後の立上げトラブルを防ぐべく、操業体制構築にも万全を期していきたい。

Ⅶ.資料編

I 総括

Ⅱ 2019年度業績の概要

Ⅲ 18中計 3大プロジェクトの進捗

Ⅳ 足元の操業状況と新型コロナウイルスの影響

V 「2030年のありたい姿」について

Ⅵ 事前質問QA

Ⅶ 資料編

1) 需給動向（銅、ニッケル）

銅

[ICSG予測2019/10] ※2019年10月が最新の需給予測

(kt)

	2018	2019	2020（予）
Production	24,098	24,250	25,281
Usage	24,502	24,570	25,000
Balance	-404	-320	+281

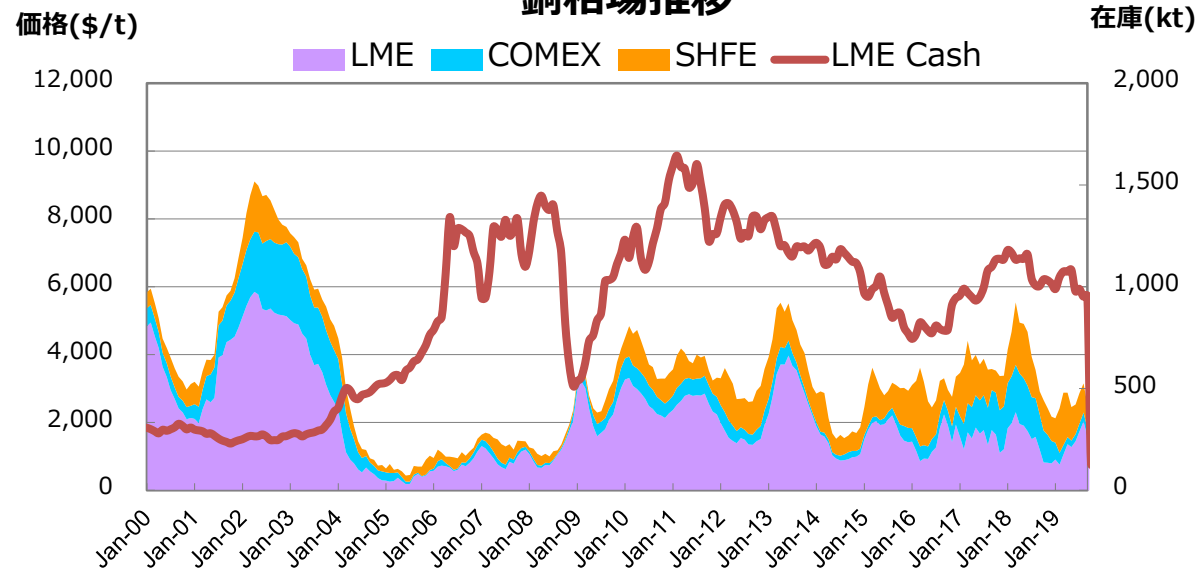
ニッケル

(kt)

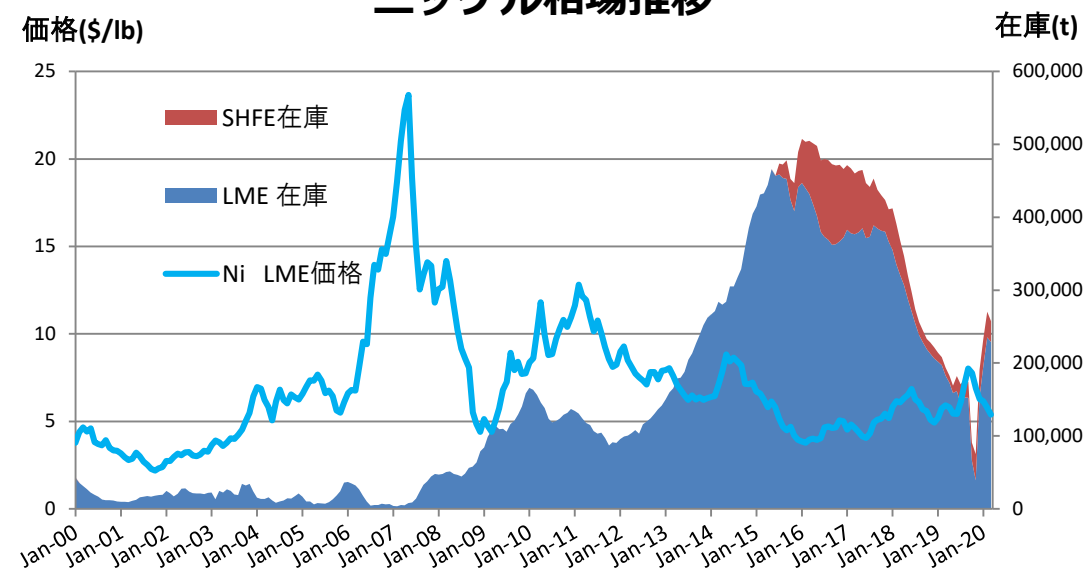
	INSG予測 2019/10			SMM予測 2019/11		
	2018	2019	2020(予)	2018	2019	2020(予)
Production	2,184	2,370	2,476	2,161	2,363	2,448
Usage	2,318	2,449	2,511	2,271	2,394	2,465
Balance	-144	-79	-47	-110	-31	-17

2) 非鉄金属・為替相場

銅相場推移



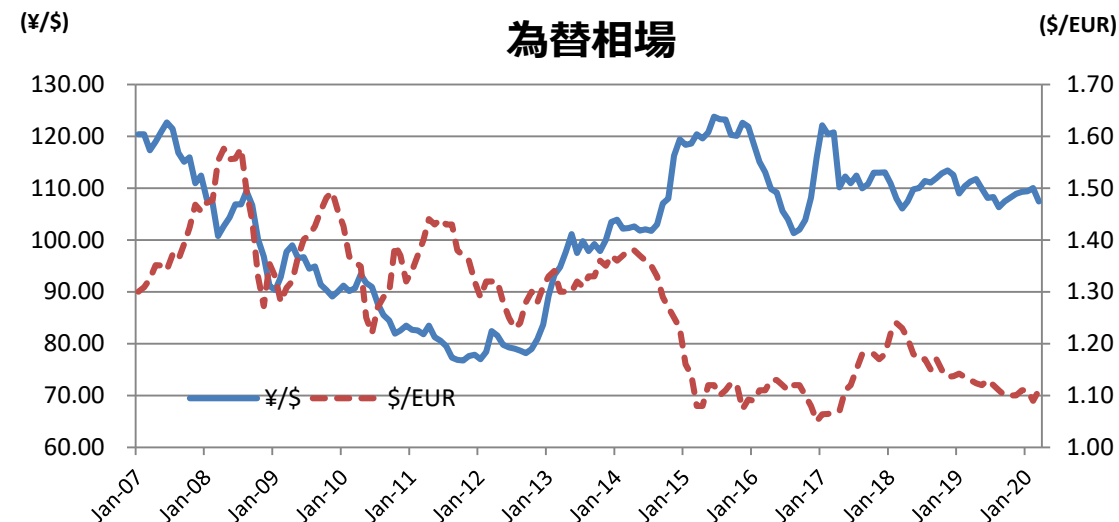
ニッケル相場推移



金相場推移

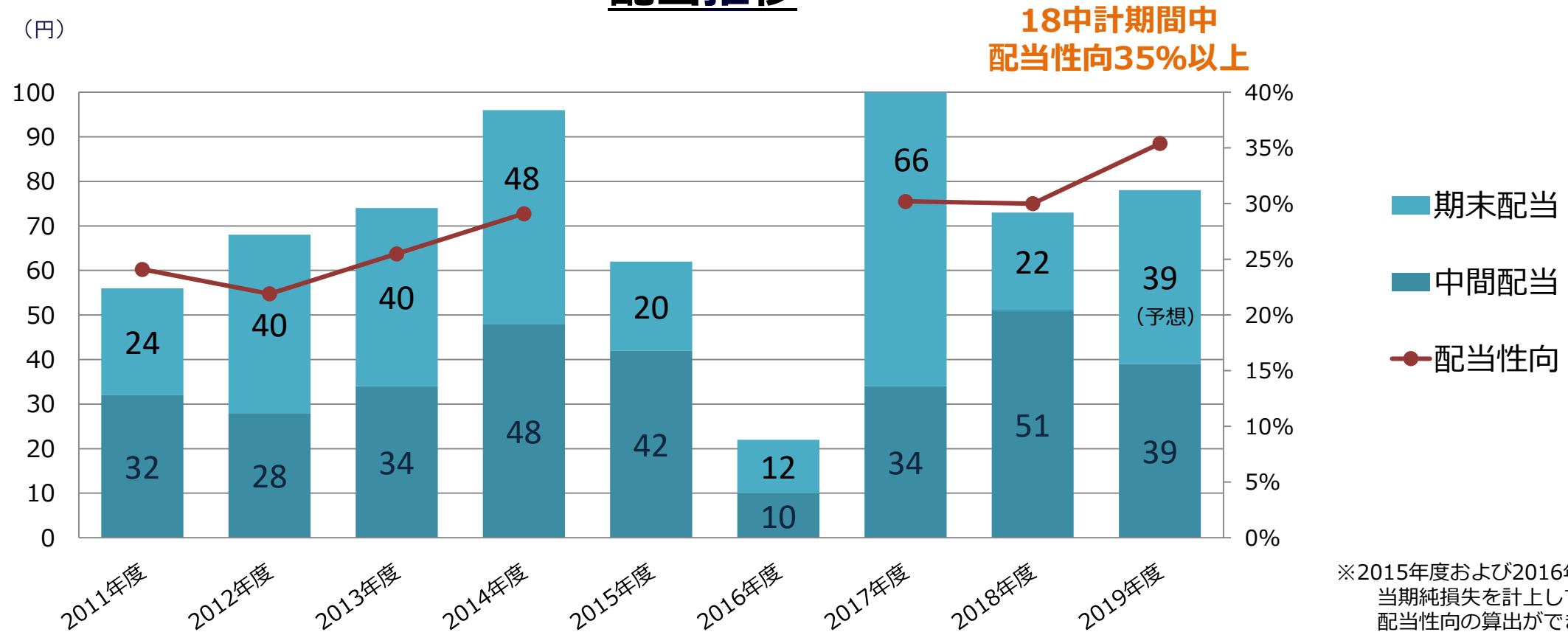


為替相場



3) 配当推移

配当推移



(注) 2017年10月1日付けで株式併合（2対1の割合）を実施したため、それ以前の1株当たり配当金は株式併合後の基準で算定・表示しております。

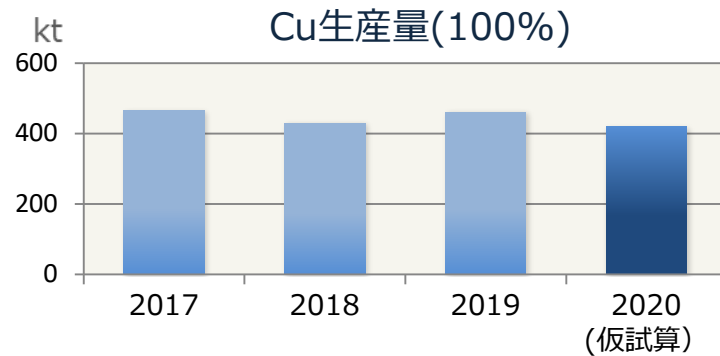
4) 個別事業概要 (1) 資源 ①銅 (モレンシー・セロベルデ、カンデラリア)

モレンシー銅鉱山 (米国)

権益比率	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%



・生産量 2019年度 461 kt (実績)
2020年度 420 kt (仮試算)

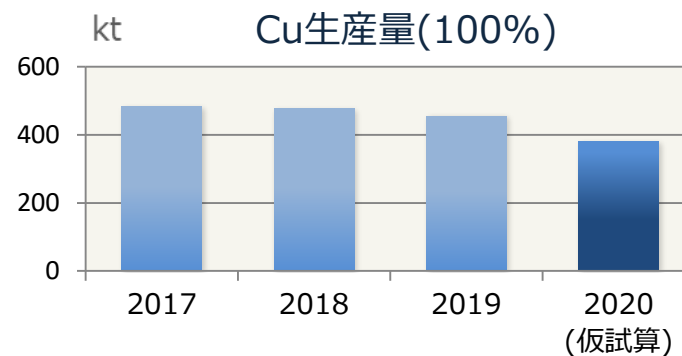


セロベルデ銅鉱山 (ペルー)

権益比率	FCX	53.56%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	25.44%



・生産量 2019年度 455 kt (実績)
2020年度 380 kt (仮試算)

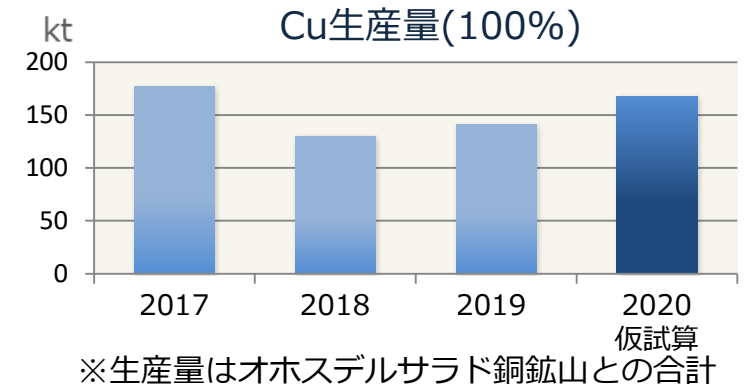


カンデラリア銅鉱山 (チリ)

権益比率	Lundin	80%
	SMM	16%
	住友商事	4%



・生産量 2019年度 141 kt (実績)
2020年度 168 kt (仮試算)



長期的視点に立った操業計画にて安定生産を継続

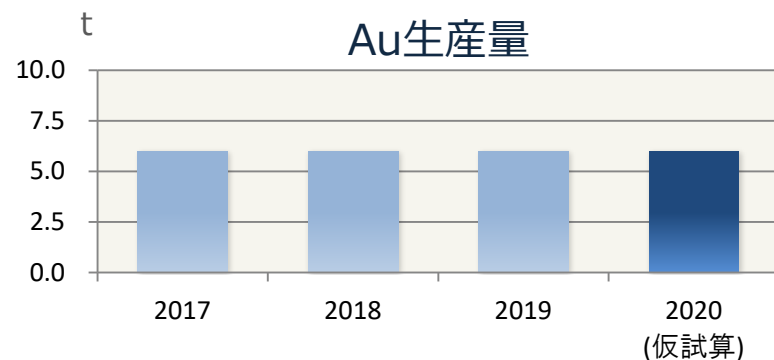
4) 個別事業概要 (1) 資源 ②金 (菱刈・コテ)

菱刈鉱山 (鹿児島県)

権益比率 SMM 100%



- ・ 下部鉱体開発 保安第一で継続
- ・ 可採金量 2019年末 163t (JIS基準)
- ・ 生産量 2020年度 6.0t (仮試算)



菱刈鉱山は安定操業を継続しつつ、マインライフ延長に向けて積極的探鉱を推進
コテ金鉱山開発PJ.は生産開始に向け全力を挙げて取り組む

コテ金鉱山開発PJ. (カナダ)

権益比率 IAMGOLD 64.75%
SMM 27.75%
その他 7.50%

取得金額: 195 百万米ドル (約 215 億円)
所在地: オンタリオ州

- ・ 2018年11月にF/S完成済
- ・ 当初2021年に生産開始予定も、建設開始の決定が延期
- ・ 現在は詳細設計を実施中

	FSベースケース
NPV@5% (Au:US\$1,250/oz)	US\$795M
初期起業費	US\$1,147M
マインライフ	16年
可採金量	199 t
平均品位	0.98 g/t

(2018年11月1日IMGプレスリリースより)

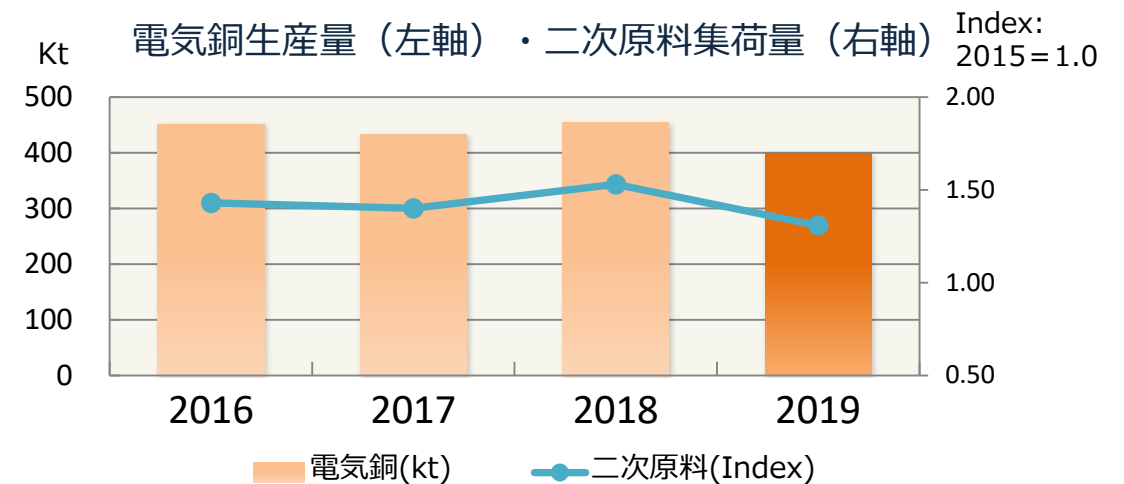
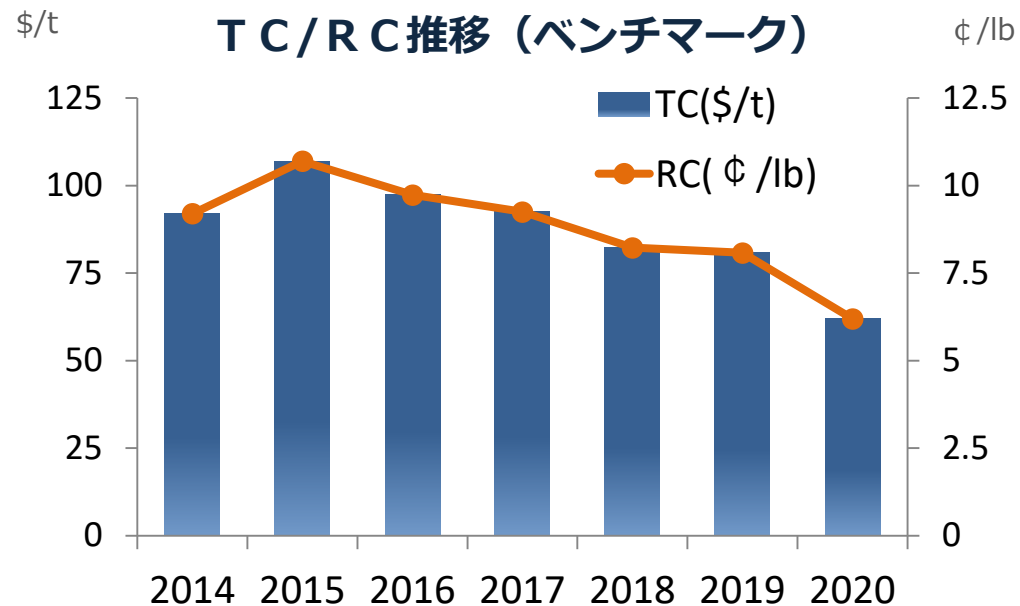
東予工場

生産量

2019年度 399 kt (実績)

2020年度 444 kt (仮試算)

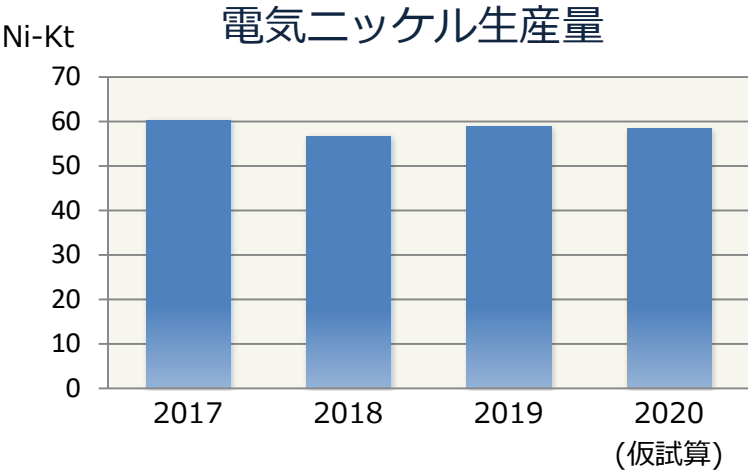
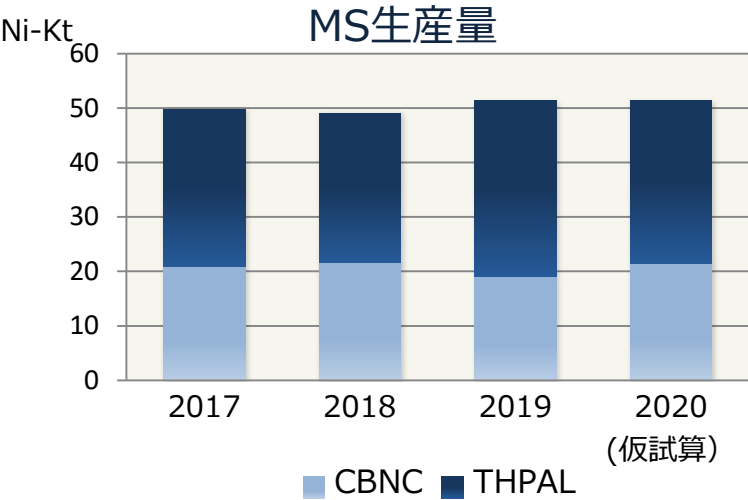
※2020年度は定期休転無し



CBNC、THPAL、ニッケル工場

生産量（2019年度実績、2020年度仮試算）

単位 Ni-kt	2019 年度実績			2020年度 (仮試算)	増減
CBNC	1H実	9.9	19.1	21.5	+2.4
	2H実	9.2			
THPAL	1H実	15.9	32.3	29.9	△2.4
	2H実	16.4			
ニッケル工場 (電気ニッケル)	1H実	29.0	58.8	58.4	△0.4
	2H実	29.8			



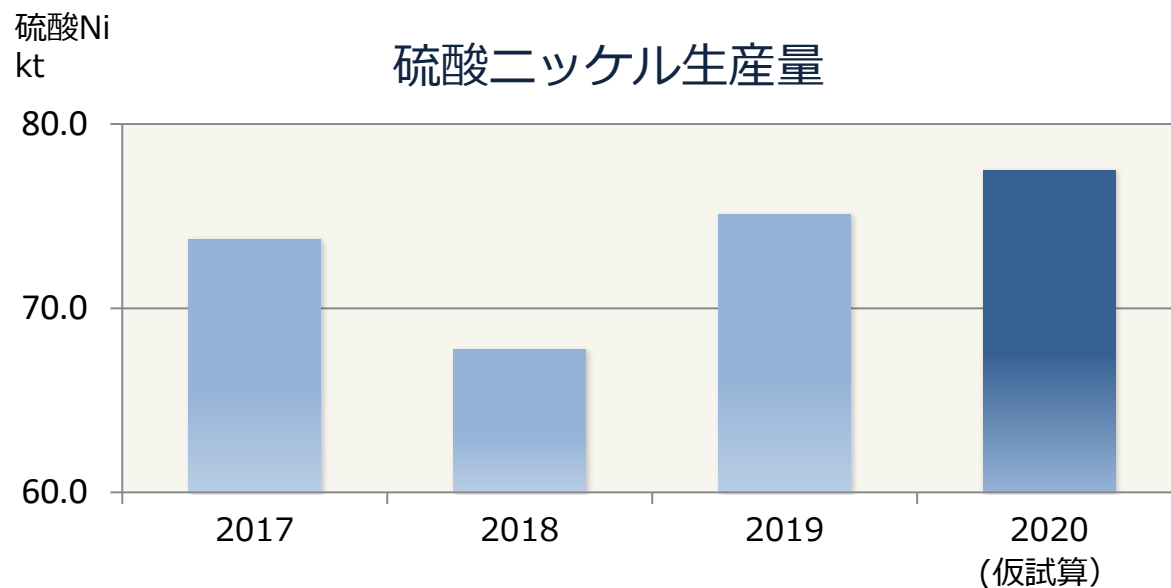
HPAL副産品回収の最大化

酸化スカンジウム：
2019年1月より商業生産開始

クロマイト：
2020年の商業生産開始をめざす

ニッケル工場、播磨事業所

- 2019年度は、ニッケル工場・播磨事業所合わせた生産量は過去最高の75.1kt。
- 2020年度は、ニッケル工場・播磨事業所合わせた生産量の仮試算は77.5kt。



旺盛な電池材料（正極材）需要に対応するため、
ニッケル工場・播磨事業所ともに硫酸ニッケルを最大限生産・出荷する

(株)日向製錬所

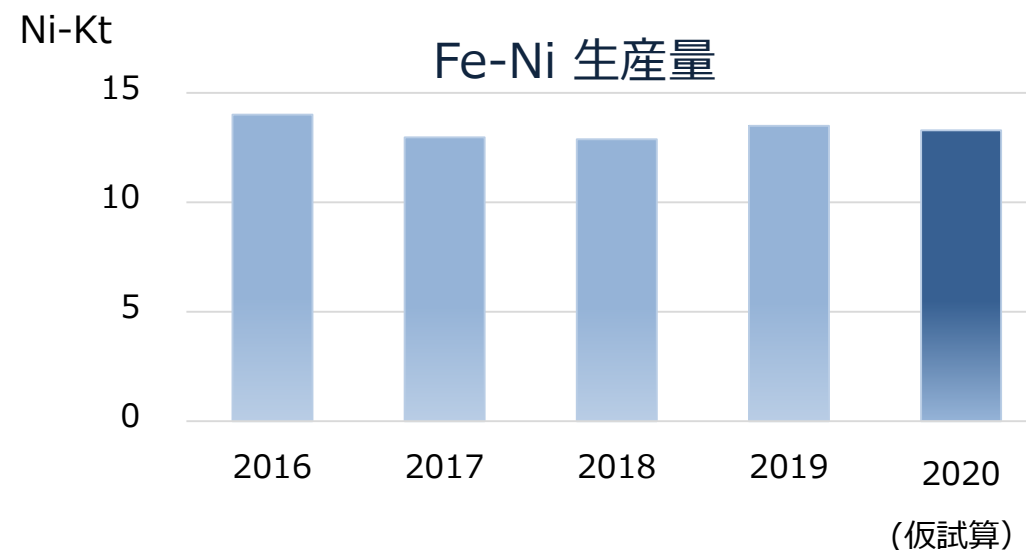
生産量

2019年度 13.5Ni-Kt (実績)

2020年度 13.3Ni-Kt (仮試算)

2 キルン – 1 電気炉体制下における
生産量最大化を図る

安定生産と効率操業によりコストダウン
を図り、収益を確保する



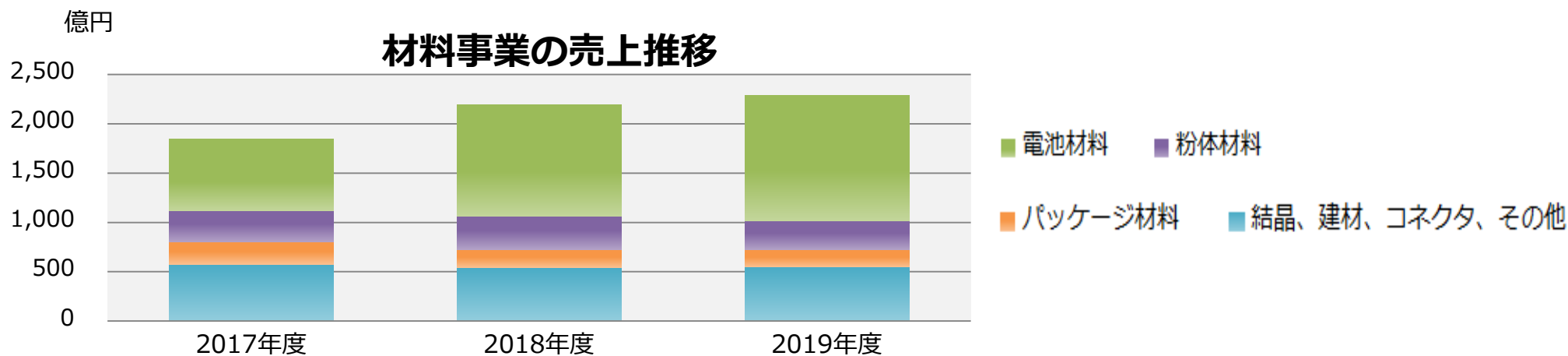
4) 個別事業概要 (3) 材料セグメント

電池材料 2019年度：NCA月産4,550 トン体制を確立し、フル生産。前年度比増販。

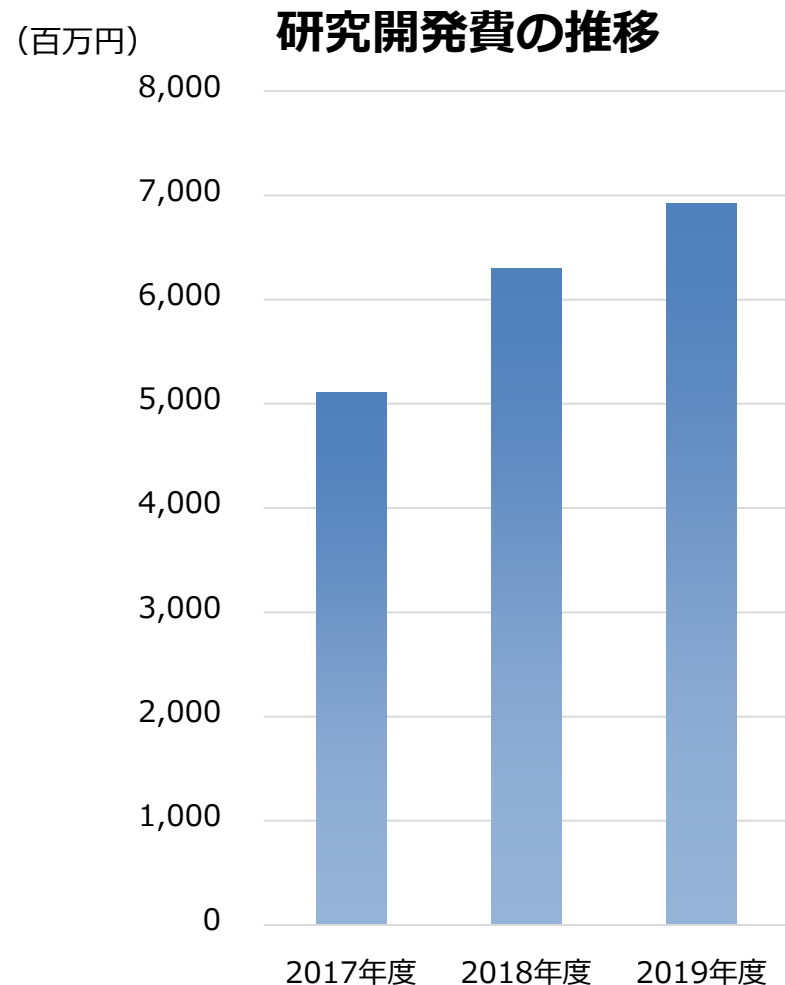
粉体材料 2019年度：前半はスマホ向け・自動車向けともに大きな在庫調整局面、6月前後で底を打ち年末にかけて回復。

パッケージ材料 2019年度：テープ材料はTV 需要低迷により販売が停滞。スマホ向けでは中小型パネル用途でCOF販売が堅調。

結晶材料 2019年度：在庫調整局面が上期で底を打ち受注が回復も、4Qは新型コロナウイルスでSAWデバイス出荷に影響。



4) 個別事業概要 (4) 研究開発 ① 成果



材料事業(マテリアル開発)

【電池材料】

- さらなる高性能電池正極材料の研究開発
- 全固体電池への対応

【結晶材料】

- コモディティー化に先行したコスト低減
結晶の長尺化・大口径化および結晶育成・加工収率の向上等による生産性向上を達成
- 新たなユーザーニーズへの対応
大口径LT結晶育成技術を確立し、ユーザーワーク中

製錬事業 (プロセス開発)

【電池用原料 (Ni/Co) の確保】

- 社内向け電池原料に特化した低コストの化成品製造プロセスを確立
- 新規Ni/Co原料の活用を可能にし、原料対応力を強化する新プロセスを開発中

【リチウムイオン電池リサイクル】

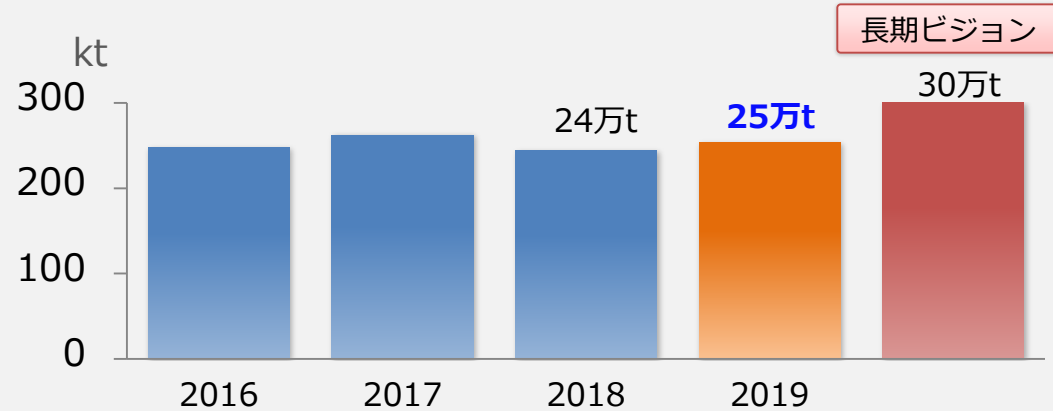
- リサイクルの課題であったコバルト回収プロセスを開発し、パイロット試験で実証中

4) 個別事業概要 (4) 研究開発 ② 領域・分野

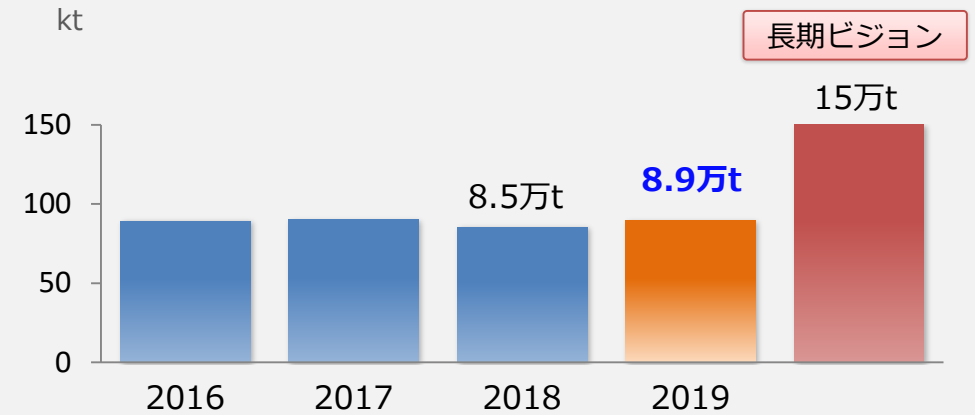


5) 18中計 長期ビジョンのターゲットと達成状況

Cu (鉱山権益分生産量)

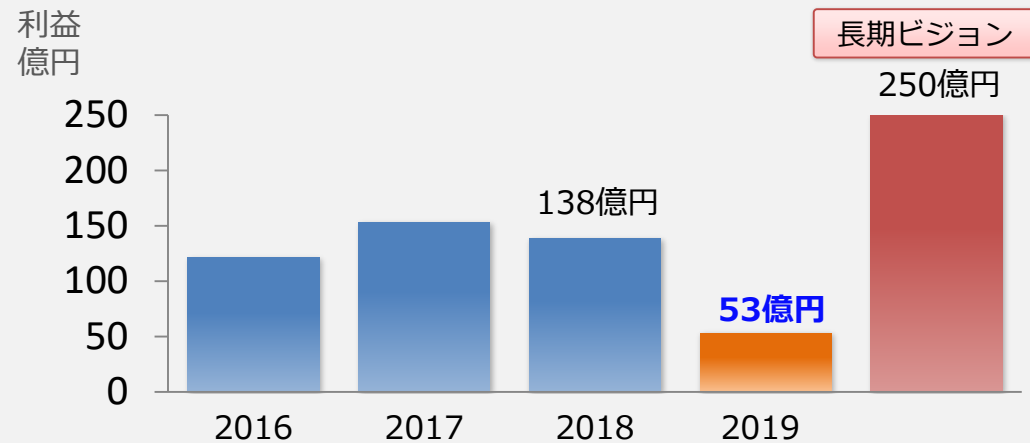


Ni (年間生産量) ※長期ビジョンは生産能力



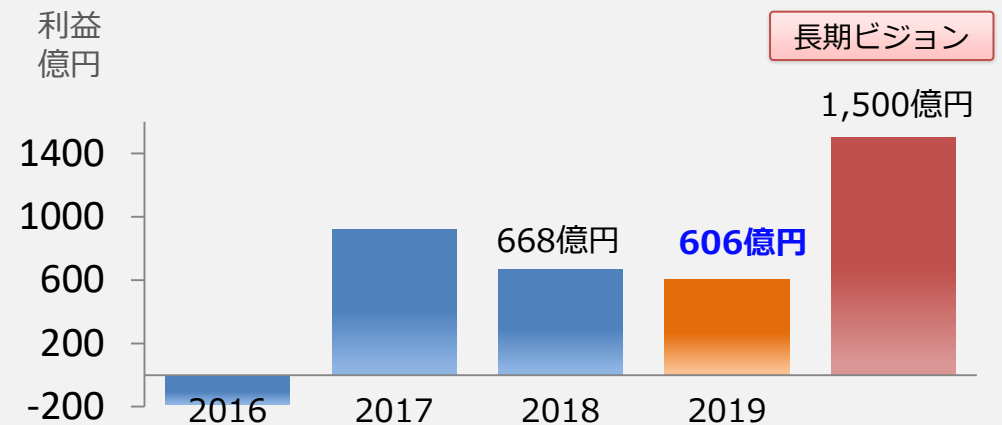
材料事業 (セグメント利益)

※2017年度までは経常損益ベース
2018年度からは税前提損益ベース



当期純利益

※2017年度までは日本基準ベース
2018年度からはIFRSベース



6)「2030年のありたい姿」重要課題とKPI一覧



1. 非鉄金属資源の有効活用

ありたい姿

高い技術力で資源を生み出す企業

1 非鉄金属を安定して社会へ供給する企業

2 産学官と連携したオープンな技術開発で、不純物を有効活用して社会に貢献する企業

3 非鉄金属の循環システムの構築と維持に貢献する企業

4 社会課題の解決に貢献する高機能材料の開発・供給を行う企業

KPI指標および目標

- 1
- 1) 銅鉱山プロジェクトの推進
 - ・銅権益生産量30万トン／年の達成と維持に向け、JV鉱山の生産体制を強化
 - ーJV鉱山における鉱山周辺および深部探鉱の強化、選鉱能力の拡張、IoT・AIを活用した操業改善等による着実な銅生産量の達成
 - ーケブラダブランカ銅鉱山Phase2以降のプロジェクト推進
 - 2) 新規優良銅金資源の獲得
 - ・オペレーターシップを持つ新規鉱山の開発
 - 3) 新技術導入による生産性改善
 - ・菱刈鉱山における坑内外の情報インフラ設備、重機の無人化、リモート化の推進
 - 4) Ni鉱プロジェクトの推進と生産性の改善
 - ・①Ni生産量 15万トン／年
 - ・②実収率 対2018年度比+2%

- 2
- 1) 鉱山や製錬工程で発生する不純物を分離、固定、有用化する技術の開発
 - ・不純物を固定する技術開発：プロセスの開発と実証
 - 2) 未利用非鉄金属資源の有用化技術の開発
 - ・既存（海洋資源開発等）・新規の開発プロジェクトへの貢献
 - 3) 難処理資源からの非鉄金属回収
 - ・高不純物塩湖水からのリチウム回収技術と回収ビジネスへの参画

- 3
- 車載二次電池リサイクル技術の実証と事業化
- ・コバルト回収が可能な車載リチウムイオン電池リサイクル技術実証ならびに事業化と規模拡大事業化：2022年
- 4
- 1) 自社の強みを活かし社会に貢献する新製品・新事業の創出
 - ・エネルギー、自動車、情報通信分野での新規機能性材料の研究開発、事業化
 - 2) 自社原料保有による有利・安定調達
 - ・燃料電池用NiOの実証試験を経て事業化
 - 3) 有利な自社ニッケル原料の安定調達による、低コスト電池正極材の販売拡大
 - ・拡大する正極材料市場で、世界シェアトップクラスを維持

6)「2030年のありたい姿」重要課題とKPI一覧

2.気候変動

ありたい姿

温室効果ガス（GHG）排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業

KPI指標および目標

GHG排出量の削減

- ・ GHG総排出量を2013年度以下に抑え、"今世紀後半 排出量ゼロ"に向けた計画を策定する。
- ・ GHG排出原単位を2013年度比26%以上削減
- ・ 低炭素負荷製品GHG削減貢献量の拡大 600千t-CO₂ 以上



3.重大環境事故／4.生物多様性

ありたい姿

水資源や生物多様性を大切にして海や陸の豊かさを守っている企業

KPI指標および目標

1 重大環境事故 ゼロ

- ・ リスク・環境マネジメントシステムの活用による改善の推進
- ・ 自然危険源の増大に対応した設備やインフラの強化・改善

2 有害物質排出量低減（対前年）

- ・ 水使用の合理化、大気・水域への有害物質の排出量の低減
- ・ 計画的植林ほか、多様な環境保全・生物多様性保全活動の推進



6)「2030年のありたい姿」重要課題とKPI一覧

5.従業員の安全・衛生

ありたい姿

快適な職場環境、安全化された設備と作業のもと、すべての従業員が、ともに安全を最優先して仕事をしている企業

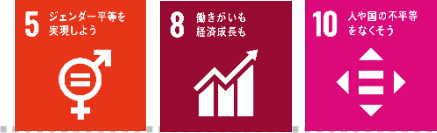
KPI指標および目標

- 1 労働災害の発生防止
 - ・ 重篤災害：ゼロ（国内外、協力会社含む）
 - ・ 全災害：対前年減少、最終的にゼロを目指す
- 2 業務上疾病の発生防止
 - ・ 健康リスクの高い作業場数：対前年削減
 - ・ 業務上疾病の発生：ゼロ



6)「2030年のありたい姿」重要課題とKPI一覧

6.多様な人材／7.人材の育成と活躍



ありたい姿

すべての従業員が生き生きと働く企業

- 1 従業員一人ひとりの人間性を尊重し、従業員が誇り・やりがい・働く喜びを持てる企業
- 2 従業員一人ひとりに能力向上の機会を提供し、従業員とともに成長する企業

KPI指標および目標

- 1 働き方改革の推進とデジタルテクノロジー等を活用した、多様な人材が活躍できる職場づくり
 - ・ 従業員意識調査の「経営者・上司のマネジメント」「仕事の魅力」「職場環境」に関する各スコアの向上
 - ・ ①女性管理社員数50人（SMM社員）
②女性が従事できる職場の拡大と女性従業員比率向上(20%以上、国内拠点)
 - ・ 総合職外国籍従業員の拡充
 - ・ 障がい者雇用率3%以上
 - ・ 従業員のライフステージに対応した配置と支援
- 2 従業員の心身の健康づくりの支援
 - ・ ストレスチェック「要対応者」の半減
 - ・ 健康診断結果の「有所見者率」50%以下
- 3 従業員ニーズ・業務ニーズを考慮した能力向上機会の多様化
 - ・ 上司と部下との定期的な対話を通じて、従業員一人ひとりのやる気や可能性を引き出し、部下の成長をさらに促進する「1on1ミーティング」の活用
 - ・ 役割に応じた人材育成体系の再構築によって、より良い従業員への能力向上機会の提供
(社内教育、外部派遣等)
 - ・ 個々人のライフプランや従業員ニーズに合わせた自己啓発機会の提供
(通信教育、Web教育等)

6)「2030年のありたい姿」重要課題とKPI一覧



8.ステークホルダーとの対話

ありたい姿

「世界の非鉄リーダー」であると理解され、共感される企業

KPI指標および目標

- 1 従業員への当社グループブランドの浸透
 - ・ 従業員意識調査結果の改善（会社で働くことに誇りを感じる従業員割合の向上）
- 2 「世界の非鉄リーダー」レベルの情報発信の質と量の確保
 - ・ 統合報告書の外部からの高評価の獲得（株主・投資家へのヒアリング、アンケート・評価結果の改善を含む）
- 3 目指している「世界の非鉄リーダー」としての認知・理解の向上および共感を得ている
 - ・ 社外機関調査結果の改善（認知度・理解度など）

9.地域社会との共存共栄



ありたい姿

地域社会の一員として
地域の発展に貢献し信頼を得る企業

KPI指標および目標

- 対話と連携に基づく地域社会への参画
地域社会との対話を通じて、地域の課題を正確に把握し、以下の施策を実行。
- 1 従業員参加型の地域支援
 - ・ 従業員参加プログラムの実施（2023年～）
 - 2 現地雇用・現地調達
 - ・ 継続実施と実績把握
 - 3 次世代育成への支援
 - ・ 行政や地域団体・NPOなどと連携した次世代育成プログラムの実施（1回／年以上）
 - ・ 国内奨学金の設立と給付（既存の海外奨学金維持）（2023年～）
 - 4 障がい者・高齢者への支援
 - ・ 行政や地域団体・NPOなどと連携した障がい者・高齢者支援プログラムの実施（1回／年以上）
 - 5 災害時支援
 - ・ 大規模災害地域への支援

6)「2030年のありたい姿」重要課題とKPI一覧

10.先住民の権利

ありたい姿

先住民の伝統と文化を理解し尊重する企業

KPI指標および目標

- 1 先住民や先住民の伝統と文化の理解
 - ・ 社内教育を実施したSMMグループ拠点の割合：2023年度末までに100%
- 2 先住民の伝統と文化の尊重につながる取り組みへの支援
 - ・ 先住民を対象とする奨学金の実施（既存の取り組みの継続実施）
 - ・ NGO、学会等が実施する先住民に関連する取り組みへの支援：年1件以上の支援



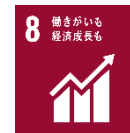
11.サプライチェーンにおける人権

ありたい姿

サプライチェーン全体でCSR調達（Responsible Sourcing）に取り組んでいる企業

KPI指標および目標

- CSR調達、特に責任ある鉱物調達の推進
- ・ 責任ある鉱物調達
 - － 国際基準に合致した責任ある鉱物調達マネジメントシステムの確立：2021年度末まで
 - － サプライチェーン上での児童労働等人権侵害に加担する鉱山・製錬所ゼロ
 - ・ CSR調達（Responsible Sourcing）
 - － 「SMMグループCSR調達方針」を受領し同意した取引先企業：2030年度末までに100%
 - － 国際基準に合致したCSR調達マネジメントシステムの確立：2024年度末まで
 - － デュー・ディリジェンス（DD）の継続実施



ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社